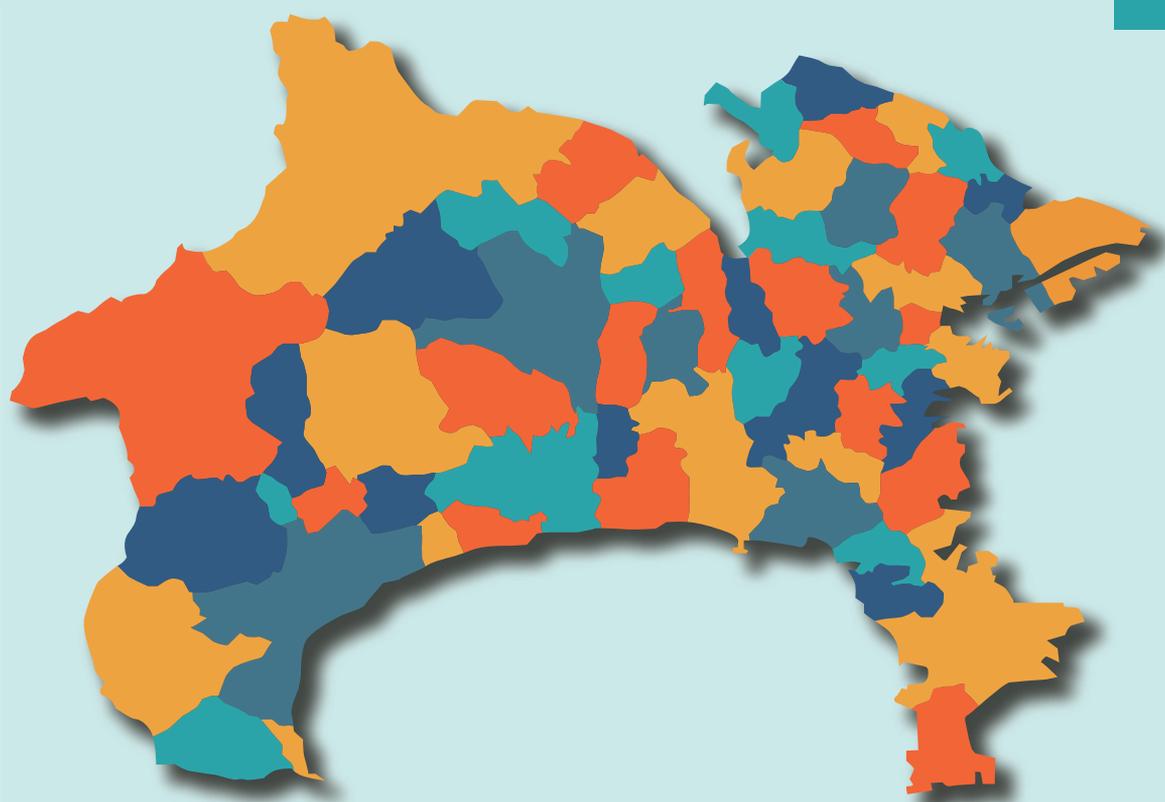


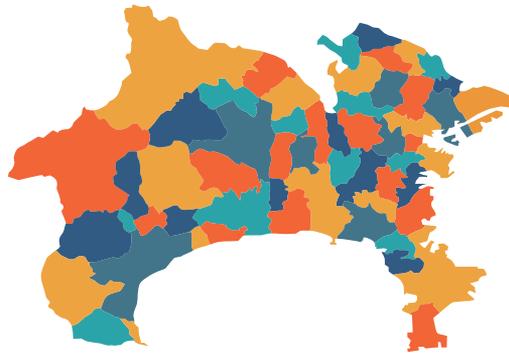
2021



2021年度 年次報告書

KIF ANNUAL REPORT

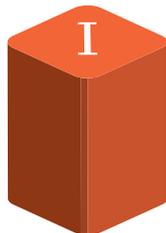




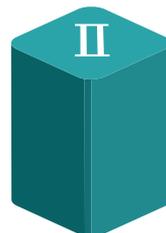
はじめに

かながわ国際交流財団（KIF）は、全国に先がけ神奈川県と県内市町村、企業等により設立された団体です。湘南国際村学術研究センター（本部・葉山町）と多言語支援センターかながわ（横浜事務所・横浜市神奈川区）を活動拠点として、県、市町村、市町村の国際交流協会、NGO／NPO、研究・研修機関など神奈川県内のさまざまな機関・担い手と連携・協働して事業を展開しています。

すべての人が、様々な違いを越えて、心豊かに暮らせる社会をつくっていくため
3つの事業の柱のもとで事業を展開しています。



外国人住民への
ベーシックサポート



多文化共生の
地域社会の仕組みづくり



多文化理解の促進と
国際人材育成

2021年度は、多言語による情報提供を充実するとともに、「多言語支援センターかながわ」の体制強化を図り、コロナ禍において増加する相談にきめ細かに対応するなど、外国人住民に対する基本的支援をしっかりと行いました。また、6月に策定した新たな中期計画に位置づけられた支援事業の推進を図ることとし、新型コロナウイルス感染拡大の影響や制約を受けながらも、市町村等との連携による地域日本語教育の推進、公的機関等の多文化対応力の向上、県民の多文化理解の促進を図るなど、多くの新規事業を立ち上げ、中期計画初年度として今後の取組の基礎を固めることができました。各事業では、オンラインやオンデマンド形式の開催手法も活用することにより、これまで以上に幅広くかつ数多くの参加者を得られるようになってきています。



の事業を構成する

3つの方向性

I 外国人住民へのベーシックサポート

外国人住民が安全・安心に過ごし、自分らしく地域社会で生活していくためには、暮らしに必要な情報の理解と困りごとに対する相談先が必要です。多言語情報メールサービス「INFO KANAGAWA」と「多言語支援センターかながわ」を連携させて、防災、医療、教育、福祉など日常生活の基本となる情報提供を継続して進めていきます。

県内の地域における日本語教育には、さまざまな課題があるため、神奈川県が取りまとめた「かながわの地域日本語教育の施策の方向性」等に沿って、多文化共生の地域づくりの一環として外国人住民の日本語教育環境を整備していきます。

II 多文化共生の地域社会の仕組みづくり

県内のNGO/NPOに対しては、「かながわ民際協力基金」を活用しながら県内各地で実施される外国人住民自身による活動や社会参画を促進するための取り組みを支援していきます。そうした支援の中から外国人コミュニティのニーズや課題を把握して外国人コミュニティとのネットワークの維持・強化を図っていきます。また、家族等からの支援も受けづらく、社会の中で孤立しがちな外国人住民の子育てに対する支援や外国につながる子どもたちへの教育支援を行います。

公共サービスの担い手に対しては「やさしい日本語」の活用や外国人住民の文化的背景への理解を促進し多文化対応力の向上を図っていきます。

III 多文化理解の促進と国際人材育成

外国人住民をめぐる社会的状況についての理解を促進するため、広く一般県民を対象とした講演会や、県内で多文化共生に取り組む地域でのフィールドワーク、多文化活動に取り組む団体同士の意見交換会を開催します。このような場を通して、「やさしい日本語」などの多文化共生社会の担い手となるために必要な情報の普及も図りつつ、多文化共生の活動をする団体の紹介や、身近な地域でできることを考える機会を作っていきます。

また高校生・大学生等青少年世代はその将来の進路や職業に関わらず、多様な文化や言語をもつ人たちとより密接に関わり、ともに生きていくことになります。そこで高校への講師派遣や各種セミナー等を開催し、外国人住民と実際に交流したり、地域で行われている多文化共生の取り組みを知る機会を提供することで、さまざまな国に対する関心や、日本とは違う社会的・文化的背景の中で過ごしてきた他者への理解を深めていきます。

外国人住民へのベーシックサポート

① 外国人住民への日常的な情報提供

外国人住民が地域で安心して生活できるように、様々な方法で情報を提供しました。

窓口及びコールセンター運営「多言語支援センターかながわ」

多言語支援センターかながわ運営事業／神奈川県委託

横浜駅から近い「かながわ県民センター」13階で多言語支援センターかながわ」を運営し、県内機関等と連携して福祉、保健医療、子育て、災害などに関する情報提供と通訳支援を行いました。2022年3月から、「ウクライナ避難民支援相談窓口」も開始しました。

対応言語 11言語 英語、中国語、タガログ語、ベトナム語、スペイン語、ポルトガル語、ネパール語、タイ語、インドネシア語、韓国・朝鮮語、やさしい日本語

対応件数 18,346件（電話・来所による対応）



多言語情報メール配信サービス「INFO KANAGAWA」

暮らしに役立つ情報や行政情報等を、外国人住民、支援者、行政関係者等登録者に向けて配信しました。Facebookページも活用して情報を拡散しました。

[配信回数] 50回 [メール登録者] 6,374名 [Facebookファン数] 5,483名



② 多文化共生の地域社会づくりのための人材育成と情報提供

行政職員など外国人住民を支援する人材を対象とした研修

多言語支援センターかながわ運営事業／神奈川県委託

実施場所 横浜市内の区役所、県職員キャリア開発支援センター、オンライン

実施時期 通年（年間4回）

対象 児童福祉施設職員、行政職員・相談窓口担当者等（のべ121名）

希少言語等の専門人材の確保・育成、通訳派遣 （ベトナム語・タガログ語人材）

多言語支援センターかながわ運営事業／神奈川県委託

希少言語の通訳人材を確保し、医師・弁護士等を講師とした諸制度に関する研修会（年間3回）を提供するとともに、通訳派遣（年間217回）を行いました。



3 災害時のための取組み

災害時における外国人支援のための連絡会

災害時における外国人支援の取組みに関する連絡会に参加し、課題や災害時支援を想定した訓練の工夫について共有しながら、支援のネットワークを維持・充実させ、今後の取組みの改善に活かしました。

神奈川県災害多言語支援センター設置・運営訓練

災害時における外国人住民への情報提供と通訳・相談対応の訓練を目的として実施しました。

連携 神奈川県国際課・特定非営利活動法人多言語社会リソースかながわ (MICかながわ)

災害関連情報の多言語による発信 多言語支援センターかながわ運営事業／神奈川県委託

- 内容**
- ① 多言語翻訳
「災害多言語情報『台風・大雨』」
 - ② Facebookによる情報発信
(大型台風など)

神奈川県通訳バンクシステムへの ボランティア登録・管理

多言語支援センターかながわ運営事業／神奈川県委託

登録者数 231名

災害時通訳ボランティア養成研修・災害時訓練研修 多言語支援センターかながわ運営事業／神奈川県委託

- 内容** 災害時通訳、NHKの多言語ニュースの活用等
- 講師** カブレホス・セサル (ランゲージ・ワン)、栗木 誠一 (NHK国際放送局)
- 対象** 災害時通訳翻訳ボランティア登録者、一般県民 等のべ95名／3回



4 市町村との連携による地域日本語教育環境整備

神奈川県
委託

2019年度に神奈川県が取りまとめた「かながわの地域日本語教育の施策の方向性」に基づき、外国人住民の日本語教育環境を整備するため様々な事業を実施しました。

総括コーディネーター及び地域日本語教育コーディネーターの配置

各市町村や地域の実情に応じたコーディネーターや支援を実施するため、「総括コーディネーター」1名、「地域日本語教育コーディネーター」4名を配置しました。

総合調整会議の開催支援 (オンライン開催)

議題 令和3年度かながわの地域日本語教育の取組状況について、令和4年度かながわの地域日本語教育の取組(案)について、令和4年度多文化共生施策予算案の概要について

出席委員 大橋正明(会長)、柏崎千佳子(副会長)、坪谷美欧子、檜垣明宏、上谷公志郎、富本潤子、石川苑子、柳晴実、高橋清樹、丸山伊津紀、尾家康介、沼尾実(計12名)

かながわ国際政策推進懇話会専門委員会(地域日本語教育)の開催支援(オンライン開催)

議題 令和3年度かながわの地域日本語教育の取組について、令和4年度かながわの地域日本語教育の取組(案)について等

出席委員 柏崎千佳子(会長)、神吉宇一、久保田敦子、中和子(計4名)

市町村等連絡調整会議の開催支援(オンライン開催)

議題 神奈川県及び県内市町村の地域日本語教育について等

参加者 市町村国際政策担当課長及び担当職員、市町村国際交流協会(計21~22市町村/実施回数3回)

日本語教育に対する実態把握・ニーズ調査（市町村支援）

市町村とネットワークやノウハウ等を共有しつつ、連携する市町村の実情に応じた地域日本語教育に関する調査を実施しました。

実施件数 3自治体（海老名市・愛川町・伊勢原市）

ヒアリング件数 9～10団体／20～30名

日本語初心者向けの日本語講座

カリキュラムに沿って、体系的な初期段階の日本語指導、生活オリエンテーション等を組み込んだ短期集中型の日本語講座を実施しました。

（横浜教室レベルI・II計40回／県央教室レベルI・II計40回）



日本語初心者向けの日本語講座（オンライン）

日本語初心者の外国人住民等を対象としたカリキュラムを策定し、生活オリエンテーション等を組み込んだ短期集中型の日本語講座をオンラインで実施しました。（レベルIIのみ 計20回）



ボランティアによる日本語教室の運営改善等に係る支援（市町村支援）

地域のボランティアによる日本語教室が、これまでの課題や問題点等を解決し、継続的かつ発展的な運営が可能となるよう、日本語教育の専門家の助言や指導による支援を実施しました。（平塚市/計5回）

日本語学習支援に関する研修

地域における日本語教育のリーダー的人材（ボランティアによる日本語教室の実践者）を対象として、参加者が外国人住民等を取り巻く現状や課題について理解を深める研修を実施し、教室間・地域間のネットワークづくりの支援を行いました。（県央2回/湘南・県西2回 参加者数 のべ70名）

日本語ボランティアの養成・研修（市町村支援）

地域において、安定的にボランティアによる日本語教室が運営されるよう、ボランティアを対象とした講座等を市町村と連携して実施しました。

参加者数 5自治体（小田原市・平塚市・伊勢原市・藤沢市・綾瀬市） のべ371名

地域日本語に関するフォーラムの実施（オンライン開催）

日本語教育に関する基本的な理解や関心を深めることを目的としたフォーラムを実施しました。

テーマ 第1回 地域日本語教育に多様な担い手が関わるためには

第2回 日本語学習の支援を通して外国人が働きやすい職場を考える

（参加者数 のべ341名）



日本語学習支援に係る相談対応・情報提供

外国人住民等、日本語ボランティア、市町村や市町村国際交流協会、企業等に対して、県内の日本語教育に関する情報発信や相談対応を行うことで、地域日本語教育に関する情報提供の充実と外国人住民等の日本語学習へのアクセス促進を図りました。

（ポータルサイト「かながわでにほんご」アクセス数52,251件 相談対応件数284件）

① NGO/NPOによる多文化活動の支援

「かながわ民際協力基金」を活用して2021年度は、4件のプロジェクトに助成しました。
(助成期間：2021年10月1日～2022年9月30日)

民際協カアドバンスト・プログラム

団体名 特定非営利活動法人イランの障害者を支援するミントの会 (助成額100万円)

事業名 県内イラン人の多文化共生チャレンジ事業

主たる活動地域 県内全域

事業の概要 県内イラン人と県民が楽しく、またともに体を動かし交流を深めつつ、多文化共生の意識を高めることを目的として、ペルシャ料理とエプロンづくり体験、バリアフリーウォークラリーとユニバーサルスポーツ体験の場をもうけました。さらには、異文化に対する理解を深めるきっかけづくりとして、多文化共生カレンダーの作成・配布を行ないました。



多文化共生ステップアップ・プログラム

団体名 はだの子ども支援プロジェクトゆう (助成額20万円)

事業名 彩とりどりはだの共生プロジェクト

主たる活動地域 県西地域

事業の概要 大人の日本語教室と子どもの学習支援教室を実施し、その中で生まれた支援者と学習者の関係性をさらに深化・発展させるために、学習者の「語り」を聞き取り、デジタル作品として仕上げ発表できるイベントを企画しました。このイベントをきっかけに県西部の他グループとの連携を強化しつつ、ラウンドテーブルディスカッション形式の多文化ミーティングを開催しました。



団体名 霧が丘インターナショナルコミュニティ (助成額20万円)

事業名 日本語教室カフェ事業

主たる活動地域 横浜市内

事業の概要 気軽に日本語が学べる日本語教室カフェをオープンし、外国人と日本人とのコミュニケーションを図りつつ、外国人の悩みも聞きながら、必要に応じて生活セミナーを実施しました。このカフェを定期的に決まった時間に開くことで、悩みを共有できるハブとして機能させて、外国人・日本人ともに協力しながら相互解決ができるような仕組みづくりを行いました。



団体名	ユッカの会（助成額20万円）
事業名	学習支援、居場所、食事提供を兼ねた『ひろば』の運営
主たる活動地域	横浜市内
事業の概要	子どもたちが集い、地域のボランティアとともに学習し、またその保護者にも協力してもらいながら団欒の中で夕飯を食べて帰る「ひろば」活動を実施しました。外国人・日本人を問わず肯定的な雰囲気の中で交流する場をつくり、多様な人が集い多くの目で見守ることで、課題を発見し、それぞれのネットワークや相談窓口の活用によって状況を改善を目指しました。

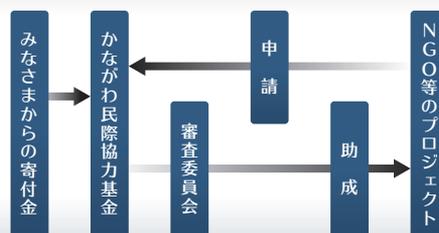


「かながわ民際協力基金」について

かながわ民際協力基金は、貧困と飢餓、環境、人権、平和など、地球規模の課題の解決と「共に生きる」開かれた地域社会づくりをめざして1993年に設置された基金です。その運用益を活用し、かながわのNGO/NPOが実施する先進的な事業に助成を行っています。

2020年度から「民際協力 アドバンスト・プログラム」、「多文化共生 ステップアップ・プログラム」という新しい助成の枠組みを設置し、県内各地の実情やニーズに合った多文化共生の取り組みを支援することにより、県内全域において持続可能な多文化共生の地域社会づくりを進めています。

かながわ民際協力基金のしくみ



かながわ民際協力基金に関するデータ（2022年3月31日現在）

基金額	675,257,216円	助成件数	170件	協働事業（※1）	6件
-----	--------------	------	------	----------	----

（※1）協働事業は、NGO/NPOとKIFが協働で実施する国内協力、担い手育成などの事業です。2013年度をもって休止しています。

● 助成件数の内訳（計170件）

2020年度より（10件）

民際協力アドバンスト・プログラム	2件	多文化共生ステップアップ・プログラム	7件	緊急支援	1件
------------------	----	--------------------	----	------	----

2019年度まで（160件）

海外協力	34件	国内協力	71件	担い手育成	12件	団体活動充実	8件	緊急支援	6件
------	-----	------	-----	-------	-----	--------	----	------	----

多文化共生の地域社会づくり応援事業	29件
-------------------	-----

● 助成及び負担金の総額

助成総額（※2）	164,053,865円	協働事業における負担金総額	3,047,602円
----------	--------------	---------------	------------

（※2）ここでの助成総額とは、完了した事業への助成確定額と、まだ完了していない事業への助成決定（予定）額を合算したものです。

② 公的機関等の多文化対応力の強化

公的機関の窓口等での多文化対応力の向上・強化を目的に、行政職員や教員等を対象として、外国人住民等の文化的背景や「やさしい日本語」を学ぶ講座（オンライン・動画配信）を実施しました。

行政職員等向け

- 実施時期** 通年(年間20回)
- 対象** 母子保健関係者(自治体・病院・地域の委員等)、5年次小中高・特別支援学校教員、市町村・県職員、図書館従事者・ボランティア、公立文化施設関係者、医療関係者、児童相談所職員等のべ1,417名参加

教職員向け

- テーマ** 多文化共生の学校・地域づくり
- 講師** 近田由紀子(目白大学)、横溝亮(横浜市教育委員会日本語支援アドバイザー)、高瀬円(横浜市立日枝小学校)、大谷千晴(平塚市立土沢中学校)
- 対象** 県内市町村小中学校国際教室担当教員、市町村教育委員会指導主事のべ58名参加



学芸員向け

- 外国人住民による博物館・美術館等へのアクセスや文化施設職員の多文化対応力向上を目的に、マルパ構成館との共同企画型研修(2回)を実施した。
- テーマ** 「定住外国人のこども・若者たちの現状と課題とは?」、「難民というアイデンティティを固定化しないために」
 - 講師** 海老原周子(一般社団法人kuriya代表理事)、加藤佳代(県立地球市民かながわプラザ外国人教育相談コーディネーター)、高山明(東京芸術大学大学院映像研究科教授)
 - 対象** 美術館・博物館職員・学芸員等のべ78名参加

3 外国人コミュニティとの連携の強化と人材育成

「かながわ・こみゅにてい・ねっとわーく・さいと」の運営

外国人住民の暮らしに役立つ情報、支援者が使えるツール、多文化共生をテーマとした交流イベントなど様々な情報をまとめたポータルサイトを運営し、外国人コミュニティとの連携を強化しました。

[ページビュー数] 36,780件
[情報掲載数] 26件

URL www.kifjp.org/kcns



外国人コミュニティとの意見交換会

外国人コミュニティのリーダーや構成員を対象として、生活課題への取組みに関する経験や情報を共有しながらネットワークの構築を図る意見交換会を開催しました。

日本の社会制度等を学ぶセミナー

外国人住民のより一層の社会参加を目的として日本の社会制度に関する情報を提供するセミナーを開催しました。

- 実施時期** 通年(年間5回)
- テーマ** 「在留資格とライフプラン」「高齢者介護」「外国につながる生徒の進学」「年金制度」
- 対象** 外国人住民および支援者のべ510名参加



日本の社会制度等に関する資料公開

外国人住民の生活に役立つ日本の社会制度に関する情報をとりまとめ、ウェブサイトで発信しました。

URL <https://www.youtube.com/watch?v=t8O4mra6i1o>
<https://www.youtube.com/watch?v=94ntzwdilGs>

4 外国につながる子ども・家庭支援

日本で出産・子育てする外国人住民が増えている中、妊娠・出産・就学前から、必要な情報を外国人住民が得られるよう事業を実施しています。就学後・青年期については、教育関係者と連携し、ライフステージによって変わるニーズに合わせた取り組みを行いました。

外国人住民子育て支援事業

セミナー開催を通じた支援者間のネットワークづくり

子育てをする外国人住民等に対する対応方法や、支援者が抱えている課題や悩みを共有し、支援者間のネットワークを形成するためのセミナーをオンラインで開催しました。

テーマ 「母子手帳交付から始まる外国人支援～行政・病院・地域がつながるからできること～」

参加者 保健師、助産師、医師、子育て支援拠点職員など/47名

市町村等との連携による子育て支援

市町村における外国人住民支援の参考事例となるよう、地域の子育て支援事業を市町村等と協働しモデル事業として実施しました。(2回 横浜市泉区こども家庭支援課/とらみど助産師コミュニティ)

子育て支援に関する研修

子ども、家庭の支援に関わる行政職員(保健師等)を対象として、子育てをする外国人住民等に対する支援方法等に関する研修会を開催しました。

内容 「外国人妊産婦へ助産師ができること」「学生向け参加型オンラインセミナー」「支援者向けセミナー 日本に住む外国籍家庭に赤ちゃんが生まれたときの大切な3つの手続き」

参加者 助産師、行政助産師、行政保健師、産婦人科医師、行政書士、大学看護学部学生 のべ162名



外国につながる子ども支援のための関係機関連絡会 共催 神奈川県教育委員会

テーマ 外国につながる子どもの教育支援に関する情報共有、先進事例の紹介など

参加者 指導主事23名、関係機関3団体9名、県教育委員会子ども教育支援課3名、オブザーバー6名

外国につながる子どもの進路状況に関わる調査

国際教室設置校のある神奈川県内の市・町教育委員会や中学校の協力を得て「国際教室在籍生徒の進路にかかわるアンケート調査」を実施し、結果を公表しました。

調査対象 神奈川県内で国際教室設置校のある全市町教育委員会(13市町)
横浜市内・川崎市内の国際教室設置の全中学校(対象中学校数の合計81校)

URL https://www.kifjp.org/wp-new/wp-content/uploads/2021/10/reserch_2021.pdf

日本語指導が必要な高校生の進路と校内の支援について、県教育委員会、認定NPO法人多文化共生ネットワークかながわと協働して調査を実施し、報告書にまとめ、結果を公表しました。

調査対象 神奈川県内で多文化教育コーディネーターが派遣されている高校(20校)

URL https://www.kifjp.org/wp-new/wp-content/uploads/2022/03/houkoku2021_20220329.pdf

高校進学後の支援に関する意見交換会

高校進学後の外国につながる生徒に対してどのように支援すべきかについて情報を共有するため、教員、支援者、教育支援NPO等が参加する意見交換会を開催しました。



① 多文化共生を考えるセミナー・フォーラム

● セミナー・フィールドワーク

多文化共生社会の実現に向けて、ホスト社会側の理解を深めるため、一般県民を対象に外国人住民等の多様な文化的背景、生活上の課題を知り、検討するセミナーや、多文化共生に向けた取り組みをしている地域のフィールドワーク（現地視察）を県内各地で実施しました。

[セミナー] 10回 [フィールドワーク] 4回

テーマ [入門編～『多文化共生』ってどういうことだろう?]
[実践編～『やさしい日本語』を学んでみよう]

参加者 のべ989名



● オンライン意見交換会・フォーラム

多文化共生セミナー・フィールドワークの参加者など、多文化共生活動に関心のある一般県民や県内で活動している団体が集い意見交換を行いました。

テーマ 「つながりを生み出す活動から始めよう」

参加者 37名



② 多文化共生のための高等学校等への支援

● 高校への支援

青少年世代は多様な文化や言語を持つ人たちとより密接にかかわり共生してゆく必要がありますが、現状では多文化共生について学ぶ機会は限られているため、高校からの依頼によりニーズや実情に合った授業、ワークショップ、講演会等を実施しました。

実施数 15校/3,211名



● 大学への支援

神奈川県内の多文化共生の取り組みや現状について理解を深めることを目的に、大学のニーズに合わせて授業等への講師派遣や視察受け入れを行いました。

実施回数 8回

実施方法 対面及びオンライン

参加者数 160名

講師 財団職員（各回とも）



③ 若年層の国際交流、多文化共生活動支援

高校・大学等において若年層が国際交流・多文化共生活動を行うにあたって必要な情報提供や相談に応じるといった支援をしました。

実施回数 4回

実施方法 電話及びオンライン

4 青少年を対象にしたセミナー・研修

● 青少年国際セミナー

多文化共生社会を担う青少年世代に自発的、主体的な学びの場を提供するため、JICA横浜との共催によるセミナーを実施しました。招聘プログラムを活用し、日系人高校生と県内高校生が出会い、交流するワークショップを開催しました。

- 参加者数** のべ54名
- テーマ** 「世界の入り口に立とうーとびだせ!高校生2021『ともに考える多文化共生』」
- 講師** 青年海外協力隊経験者、日本に暮らす日系研修員等



● インターナショナル・カフェ

県内の外国人住民等や留学生の日本での暮らし、日本と外国の異なる文化や価値観について理解を深めるための参加型セミナーを実施しました。

- 実施回数** 2回
- 参加者数** 県内高校生世代 のべ29名



● かながわNPOセッション

多文化共生社会の実現をけん引できるリーダー人材の育成を目的として、大学生や若手社会人等を対象として、県内のNGO/NPOの活動を紹介し、市民による多文化共生活動への理解を深めるセミナーをオンラインで実施しました。

- 参加者数** 大学生・大学院生等 のべ19名
- テーマ** 「難民の友に、難民と共に～アルペなんみんセンターの事例から、地域での難民受け入れについて考える～」 「となり近所の多文化共生～芝園団地と霧が丘団地から10年後の地域社会を考える」
- 講師** 漆原比呂志（特定非営利活動法人アルペなんみんセンター）、岡崎広樹（芝園団地自治会事務局長）、野場孝司（霧が丘インターナショナルコミュニティ代表）



5 多文化共生社会に向けた調査研究や交流の促進

● ワークショップ・講演会

湘南国際村に関連する研究機関の協力のもと、国際的な情勢や社会的動向を踏まえたテーマによる講演会等を開催しました。

- 参加者数** のべ86名
- テーマ** 「電気の地産地消で地域に豊かな未来を! 『ミニ太陽光発電システム』づくりワークショップ」 「トップアスリートを支えるスポーツ栄養学」
- 講師** 鈴木俊太郎（藤野電力）、鈴木志保子（県立保健福祉大学保健福祉学部栄養学科長）





2021年度に作成した主な出版物・ツール

日本に住む外国籍家庭に赤ちゃんが 生まれたときの大切な3つの手続き

外国籍の赤ちゃんが生まれたときには出生届のほか、入国管理局への在留資格申請や本国への出生登録の手続きを期日までに行う必要があります。しかし、手続方法がわからずに、届け出が行われない場合があり、結婚や就職の際に国籍が確認できないなど、本人の大きな不利益となってしまう事例も出ています。

そこで、神奈川県行政書士会国際子どもビザさぽチームの協力により、「出生届」「入管への申請」「本国への登録」の3つの手続きを説明するウェブサイトをも10言語の外国語とやさしい日本語、そして支援者向けの日本語で作成しました。

ダウンロード URL

<https://www.kifjp.org/child/threeprocedure>

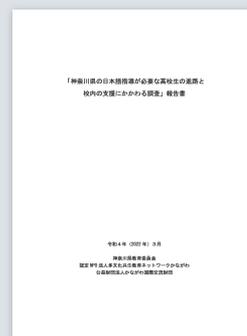


「神奈川県の日本語指導が必要な高校生の 進路と校内の支援にかかわる調査」報告書

県立高校に入学した日本語指導が必要な高校生の進路と校内で取り組まれている支援について、当財団、神奈川県教育委員会、認定NPO法人多文化共生教育ネットワークかながわの3者で調査を実施しました。

ダウンロード URL

https://www.kifjp.org/wp-new/wp-content/uploads/2022/03/houkoku2021_20220329.pdf



高校国際教育支援事業 実施レポート2021

一人でも多くの青少年が、異なる国の文化や状況について関心を持ち「世界の入り口」に立ち、また多様な文化や言語を持つ人たちと、より密接にかかわり共生していけるように、高校等への講師派遣を通じて、国際教育のサポートをしています。

2021年の実績として、講演会やワークショップなど、国際的に活躍する講師・留学生の方々を呼んで実施したプログラムを紹介しています。





多言語資料・支援者向け資料を無料でダウンロードできます

子育て・教育・防災など、当財団がこれまで発行した資料をダウンロードできます。ぜひご活用ください！

詳しくはこちら

www.kifjp.org/shuppan



1 防災

多言語資料 ※ 日本語併記

- [改訂] 台風・大雨 (7言語) ● 避難のしかた (7言語) ● 地震 (6言語)
- 災害への備えは大丈夫? (ポスター6言語 リフレット12言語)
- 災害のときの便利ノート: 災害用伝言ダイヤル 171 の使い方や避難所の過ごし方、また、「持病の薬」や「パスポート番号」など、避難に必要な情報や連絡先を書きとめるスペースつき。日本語教室や地域の防災訓練などで活用可能。(11言語)



2 子育て・母子保健

多言語資料 ※ 日本語併記

支援者向け

- [改訂] 外国人住民のための子育てチャート (11言語)
- 外国の方向けの退院時チェックリスト (英日)
- 産前・産後確認シート (7言語)
- 外国人住民の妊娠から子育てを支えるガイドブック
- 外国人住民の妊娠から子育てを支援する事例集



3 外国につながる子ども・教育

多言語資料 ※ 日本語併記

- 日本の学校生活について ~保護者と学校とのコミュニケーションシート (5言語/イスラーム向け)
- 外国人保護者・児童のための小学校で楽しく、安全に学ぶための10のポイント (7言語)
- 外国人保護者・生徒のための中学校生活を充実させる10のポイント (6言語)

支援者向け

- 国際教室在籍生徒の進路にかかわるアンケート調査報告
- 「神奈川県日本語指導が必要な高校生の進路と校内の支援にかかわる調査」報告書
- イスラームの子どもたちを理解するために
- あるあるまんがでよむ外国につながる生徒の高校進学サポートガイド
- 外国につながる子どもの未来を支えるために ~5年後、10年後を見据えて成長を見守るヒント
- 外国につながる子どもがホッとする授業づくり
- 日本生まれの外国につながる子どもたち ~どうやってサポートすればいいの?~



4 「多文化共生」その他のテーマ

- やさしい日本語でコミュニケーション ~外国人にわかりやすく情報を伝えるには
- 外国人住民サポートアイデア集ほか

5 学術・文化交流分野

「グローバル社会における“市民性”を育む~かながわで共に生きていくために~」をトータルテーマとした2018年度・2019年度をはじめ、「21世紀かながわ円卓会議」報告書を無料でダウンロードできます。

詳しくはこちら

www.kifjp.org/shuppan/book

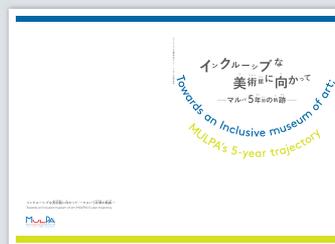


⑥ マルパ総括報告書 インクルーシブな美術館に向かって —マルパ5年間の軌跡—

当財団のよびかけで始まった神奈川県湘南地域・三浦半島の公立近現代美術館による社会包摂を目的とした教育普及事業プロジェクト・マルパの5年間にわたる記録集。

詳しくはこちら

▶ <http://www.kifjp.org/mulpa/info/429>



⑦ ウェブサイトの作成・運営



多言語医療問診票 (20言語・11科目)

▶ www.kifjp.org/medical

NPO法人ハーティ港南台と協働で運営しています。全国の自治体など数多くの機関・団体にリンクされています。2021年度は年間17万件以上のアクセスがありました。

シンハラ語、タミル語を追加しました。



かながわ・こみゅにてい・ねっとわーく・さいと

▶ www.kifjp.org/kcns

外国人住民の暮らしに役立つ情報、支援者が使えるツール、外国人コミュニティなどが企画するイベントなど、多文化共生に関わる様々な情報をまとめたポータルサイトです。



かながわ日本語教室・学習補習教室・母語教室マップ

▶ www.kifjp.org/classroom

神奈川県内の教室の情報を、地図付きで探しやすいまとめています。ボランティア募集情報も掲載されています。



ポータルサイト「かながわでにほんご」

▶ www.kifjp.org/nihongo

外国人住民、日本語ボランティア、市町村や市町村国際交流協会、企業等、様々な方に向けて、県内の日本語教育に関する情報を発信するポータルサイトです。



外国人住民子育て支援サイト

▶ www.kifjp.org/child

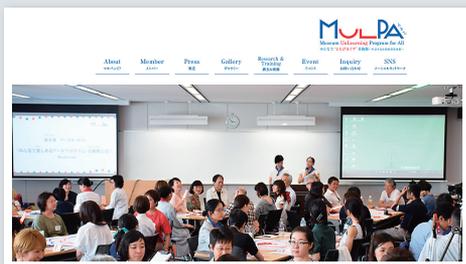
外国人住民と、その子育てを応援する保健師、保育士、子育て支援センター職員などの支援者、外国人の子育てを寄付などで支える企業・団体をつなぐウェブサイトです。「外国人住民の子育てチャート」など、当財団の子育て支援事業で制作したツールをダウンロードできます。



かながわ民際協力基金

▶ www.kifjp.org/fund

県内で多文化共生などの非営利活動を行う市民グループ、外国人住民を主体としたグループなどへ助成する「かながわ民際協力基金」の紹介ページです。



マルパ「みんなで“まなびほぐす”
美術館 ～社会を包む教育普及事業～」

▶ www.kifjp.org/mulpa/about

「マルパ」プロジェクトのもとで実施される催し、県内美術館等の活動やメディアへの掲載など関連情報を掲載しています。

当財団ウェブサイトに掲載する
バナー広告を募集しています。
詳しくはお問合せください。

E-mail chosei@kifjp.org

TEL 045-620-0011

⑧ 財団職員の派遣（各種研修・委員会等）

役職員が公的機関等の研修会の講師や各種委員会・検討会の委員を務めました。

横浜デザイン学院教育編成委員会委員（学法）石川学園）、かながわレッドリボン賞選考委員会委員（神奈川県エイズ対策推進協議会事務局）、同協議会相談役、国際理解発表大会審査員（神奈川県高等学校国際教育研究協議会）、かながわ国際政策推進懇話会委員（神奈川県国際文化観光局国際課）、神奈川県日中友好協会理事、神奈川県ユニセフ協会理事運営委員、かながわ地球環境保全推進会議委員（かながわ地球環境保全推進会議）、学校運営協議会委員（神奈川県立平沼高等学校）、NPO法人国際連合世界食糧計画WPP協会横浜支部運営委員、地域国際化協会連絡協議会課題研究会委員（（一財）自治体国際化協会）等

9 メディア掲載

多言語による情報提供、ウクライナ避難民支援と関連して、当財団が数多く紹介されました。

新聞・TV・ウェブ

発行	媒体	タイトル・内容
2021.5.3	毎日新聞	「日本語に課題の外国人中学生 定時制進学、全体の8倍 神奈川」というタイトルで当財団発行の「神奈川県における国際教室在籍生徒の進路にかかわるアンケート調査」結果報告書が取り上げられた。
2021.11.17	毎日新聞	「働きづめで日本語話せぬ両親、通訳は我が子 進学をあきらめる子も」というタイトルで当財団発行「あるあるマンガでよむ 外国につながる生徒の高校進学サポートガイド」が紹介された。
2022.3.11	神奈川新聞	ウクライナ避難民支援 県、相談窓口を開設
2022.3.11	NHKウェブ	県内在住のウクライナ人を対象に親族の避難など相談窓口 横浜
2022.3.11	フジテレビ	ウクライナ避難民支援相談窓口への取材
2022.3.11	TBS	ウクライナ避難民支援相談窓口への取材

専門誌への寄稿・掲載等

発行	媒体	
2021.6.25	ミュゼ127号	横須賀美術館のマルパプロジェクトー美術館と作業所のミニプラットフォームに向けて マルパ総括フォーラム2021
2021.8.30	多文化共生事例集(令和3年度版)	外国人住民のための子育てチャート及び母子保健・子育て支援者向けガイドブック
2022.3.25	ミュゼ128号	マルパ2021年度研修会

皆様からのご支援が私たちの取組を支えています

ご寄付をいただいた企業・団体の皆様(2021年度中)

在日本大韓国民団神奈川県地方本部
神奈川県高等学校教職員組合
学校法人石川学園 横浜デザイン学院
有限会社 青史堂印刷

相洋産業株式会社
生活協同組合ユーコープ
かながわ教職員組合連合

ほか、個人の皆様からご寄付をいただきました

ご寄付の受付方法

郵便局(ゆうちょ銀行)

- 金融機関及び口座番号 ゆうちょ銀行 00280-4-49894
- 加入者名 公益財団法人かながわ国際交流財団

所定の払込取扱票をご利用ください

銀行振込

- 金融機関及び口座番号 横浜銀行県庁支店(普通) 1231762
- 口座名義 公益財団法人かながわ国際交流財団 理事長 北村 明
ザイ)カナガワコクサイコウリョウガクタン リンヂョウキムライキ

銀行振込をご利用の方は、お振込み後に以下をお知らせください

- ① お名前
- ② ご住所
- ③ 金額
- ④ 振込日
- ⑤ 匿名による寄付のご希望

クレジットカード

- 財団ホームページから、ご寄付いただけます。 www.kifjp.org/membership

お問合せ・連絡先 TEL: 045-620-0011 E-mail: donation@kifjp.org
詳細は財団ホームページ www.kifjp.org/membership



かながわ国際交流財団 (KIF) の概要

世界に開かれた神奈川、世界と結ぶ神奈川を目指して、人と人、地域と地域の国際交流及び国際協力の積極的な推進、多文化共生社会の実現、国際的な人材の育成並びに学術・文化交流を通じ地域文化の向上を図り、もって県民の福祉の向上と世界の平和と発展に寄与することを目的として設立されました。

現・中期計画（2021～2025年度）では、「Ⅰ 外国人住民へのベーシックサポート」、「Ⅱ 多文化共生の地域社会の仕組みづくり」、「Ⅲ 多文化理解の促進と国際人材育成」の3つを柱として活動を展開しています。

組織図



役員等一覧（2022年6月現在）

評議員 11名	新井 隆	社会福祉法人神奈川県社会福祉協議会事務局長
	太田 良勝	神奈川県町村会常任理事兼事務局長
	梶島 洋美	横浜国立大学副学長・大学院国際社会科学研究院教授
	神吉 宇一	武蔵野大学グローバル学部日本語コミュニケーション学科准教授
	佐竹 博	公益財団法人横浜YMCA総主事
	塩原 良和	慶應義塾大学法学部教授
	細谷 早里	関東学院大学経済学部教授
	松野 勝民	特定非営利活動法人多言語社会リソースかながわ理事長
	丸山 善弘	元神奈川県生活協同組合連合会専務理事
	山口 正志	神奈川県市長会常務理事兼事務局長
	吉坂 義正	日本労働組合総連合会神奈川県連合会会長
理 事 10名	北村 明	公益財団法人かながわ国際交流財団理事長
	浅間 生弥	公益財団法人かながわ国際交流財団専務理事
	小川 雄二郎	国立大学法人総合研究大学院大学理事
	三枝 康雄	東京成徳大学経営学部准教授
	鈴木 江理子	国士舘大学文学部教授
	鈴木 達也	株式会社神奈川新聞社論説主幹
	高橋 力丸	独立行政法人国際交流基金広報部長
	中 和子	ユッカの会代表
	水沢 勉	神奈川県立近代美術館館長
	森茂 岳雄	中央大学名誉教授
監事2名	長田 誠	元神奈川県自治総合研究センター所長
	佐藤 仁紀	橋税理士法人 公認会計士・税理士
名誉顧問	福原 義春	株式会社資生堂名誉会長

沿 革

- 1977 (昭和52) 年2月
(財) 神奈川県国際交流協会 (KIA) 設立 (本部: 横浜市中区)
- 1987 (昭和62) 年4月
「神奈川県国際研修センター」の管理運営を県より受託
- 1990 (平成2) 年4月
「神奈川県国際学生会館・白根」を開館
- 1991 (平成3) 年4月
「神奈川県国際学生会館・淵野辺」を開館
- 1992 (平成4) 年10月
(財) かながわ学術研究交流財団 (K-FACE) 設立
- 1993 (平成5) 年4月
「かながわ民際協力基金」を設置
- 1998 (平成10) 年1月
KIAの本部事務所を「県立地球市民かながわプラザ」(横浜市栄区) 内へ移転
- 2003 (平成15) 年4月
「県立地球市民かながわプラザ」の管理運営を県より受託
- 2006 (平成18) 年4月
「県立地球市民かながわプラザ」を指定管理者として運営開始 (5年間)
- 2007 (平成19) 年4月
(財) 神奈川県国際交流協会 (KIA) と (財) かながわ学術研究交流財団 (K-FACE) が統合し、(財) かながわ国際交流財団として新たなスタート
- 2010 (平成22) 年3月
「神奈川県国際研修センター」の管理運営終了
- 2011 (平成23) 年3月
「県立地球市民かながわプラザ」の指定管理者としての運営終了
- 2011 (平成23) 年4月
本部事務所を横浜市神奈川区へ移転
- 2012 (平成24) 年4月
公益財団法人へ移行
- 2013 (平成25) 年3月
「神奈川県国際学生会館・白根」、「神奈川県国際学生会館・淵野辺」閉館
- 2016 (平成28) 年4月
「多言語支援センターかながわ運営事業」を県より受託 (特定非営利活動法人多言語社会リソースかながわと共同で運営)
- 2016 (平成28) 年6月
本部事務所を三浦郡葉山町へ移転
横浜事務所をかながわ県民センターに設置

財務状況

● 貸借対照表

単位:千円

資 産	4,377,370
流動資産	46,331
固定資産	4,331,038
(うち 基本財産)	823,400
(うち 特定資産)	3,506,434
(うち その他)	1,204
負 債	54,515
流動負債	18,284
固定負債	36,230
正味財産	4,322,855
指定正味財産	4,225,399
一般正味財産	97,455

● 正味財産増減計算書

単位:千円

I 一般正味財産増減	
経常収益	256,057
経常費用	249,201
II 指定正味財産増減	
当期指定正味財産増減額	△185,962
III 正味財産期末残高	4,322,855

ちがいを豊かさに

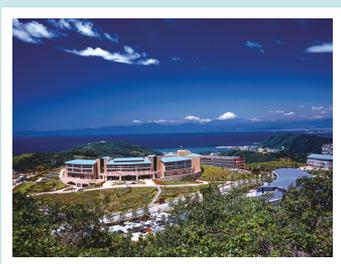
～ 多文化共生社会“かながわ”に向けた人づくり・地域づくり ～



www.kifjp.org



公益財団法人
かながわ国際交流財団



湘南国際村学術研究センター（財団本部）

〒240-0198
神奈川県三浦郡葉山町上山口1560-39 湘南国際村センター内
TEL：046-855-1820～1822
FAX：046-858-1210
E-mail: shonan@kifjp.org



多言語支援センターかながわ（横浜事務所）

〒221-0835
神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町2-24-2 かながわ県民センター13階
TEL：045-620-0011（代表）
045-620-4466（多文化共生グループ代表）
FAX：045-620-0025
E-mail：g-tabunka@kifjp.org